

# 〈記入例〉 特定退職金共済制度「退職所得の受給に関する申告書」

## 《 さぽ〜とさっぽろ以外からも退職手当を受け取る場合 》

※同じ年に退職手当が当センターを含め2か所以上からあり、当センターの支払が後になる場合

※退職所得の場合、この申告書の提出がないと一時金の 20.42% が所得税として源泉徴収されます

8823

年 月 日  
税務署長  
市町村長 殿

年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職手当の支払者  
所在地 〒060-0001  
札幌市中央区北1条西2丁目2番地の2  
名称 (氏名) 公益財団法人 札幌市中小企業共済センター  
法人番号 (個人番号) 6 4 3 0 0 0 5 0 0 1 2 9 1

あなた  
現住所 〒  
氏名  
個人番号 記載不要  
その年1月1日現在の住所

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません)

A ① 退職手当等の支払を受けたことになった年月日 年 月 日  
② 退職の区分等 一般・障害 生活扶助の有無 有・無

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 ⑤ ③と④の通算勤続期間

あなたが前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年以内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C ⑥ 前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年以内)の退職手当等についての勤続期間 ⑦ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D ⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 ⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

E ⑩ B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収税額(円)	特別徴収税額(円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	①	②				③	
特定役員						③	
短期						③	
C						③	

お名前を記入

課税年の 1 月 1 日現在の住民票登録住所(現住所と同一であれば「同上」と記入)

■A 欄①、②、③について  
当センターから支払いを受ける際の内容を記入

①請求書記入の退職年月日を記入

②「退職の区分」  
・通常は「一般」に○印  
・障がい者になったことを直接の基因として退職した場合は「障がい」に○印  
・〔 〕に障がいの状態と障がい者手帳の交付年月日を記入  
・障がい者手帳のコピーを提出

「生活扶助の有無」  
・その年の 1 月 1 日現在で生活保護法による生活扶助を受けている場合は、生活扶助の「有」に○印  
・生活保護受給証明書のコピーを提出  
・その他は「無」に○印

③当センターの加入期間を記入  
・当制度の加入日(退職金資格取得日)から退職日まで  
・加入年数は端数月を切上

■B 欄について  
当センターからの支払いと同じ年に、すでに他からの退職手当の支払いがある場合や、当センターからの支払いが後になる場合はその内容を記入

⑤「③」と「④」を通算した勤続期間を記入  
・就職日から退職日まで  
・勤続年数は端数月を切上

前年以前4年以内に退職手当の支払いを受けた方は記入

■E 欄について  
「支払を受けた年月日」  
・退職手当等を受けた日を記入  
「退職の区分」  
・②と同様に選択

※本年中に他にも退職所得の支払いを受けた場合は  
退職所得の源泉徴収票の写も添付してください。

令和 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

支払を受ける者  
住所又は居所  
氏名 (役職名)

区分	番号	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第32条の6第1項第1号適用分	⑦			
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第32条の6第1項第2号適用分				
所得税法第201条第3号並びに地方税法第50条の6第2項及び第32条の6第2号適用分				

退職所得控除額 勤続年数 就職年月日 退職年月日

支払者  
住所(居所)又は所在地  
氏名又は名称